

平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

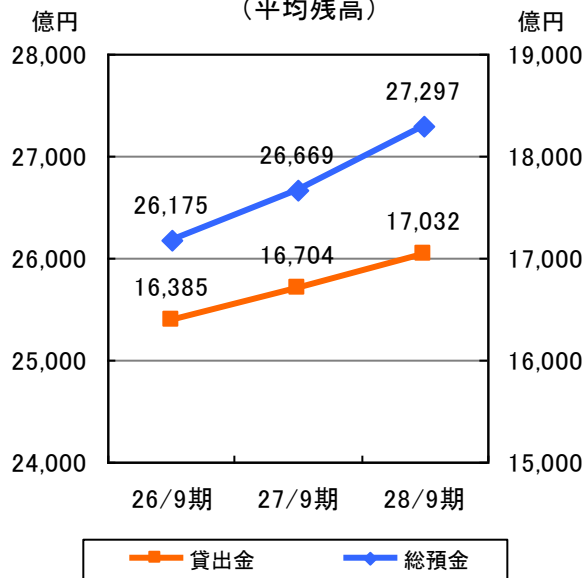
平成28年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

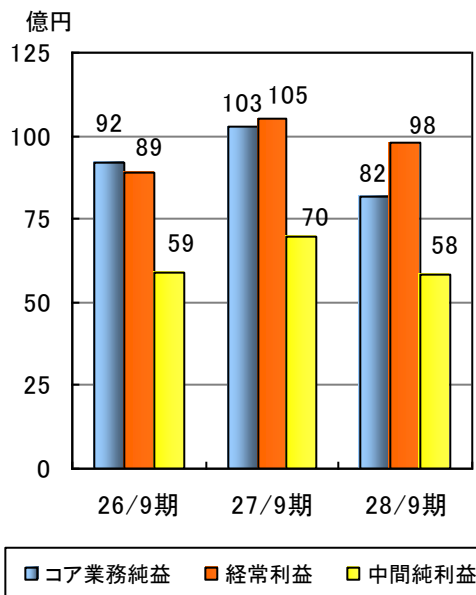
〈概況〉当中間期につきましては、緩やかな景気回復基調が続く中、預金および貸出金が順調に増加しました。しかしながら、マイナス金利政策が継続される中、市場金利の低下などによる有価証券利息配当金の減収を主因に資金利益が大幅な減益となったことから、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比で減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金が順調に推移し、前年同期比627億円（同2.3%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関東、関西地区において堅調に推移したことから、同328億円（同1.9%）増加しました。
- コア業務純益は、役務取引等利益が増益となったものの、有価証券利息配当金や貸出金利息の減収などにより資金利益が大幅な減益となったことなどから、同20億円減益の82億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、与信費用が減少したものの、上記の要因により、それぞれ同6億円減益の98億円、同12億円減益の58億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、当行の健全性の高い保有資産や内部留保の充実が反映され、12.03%と、引続き高い水準となりました。

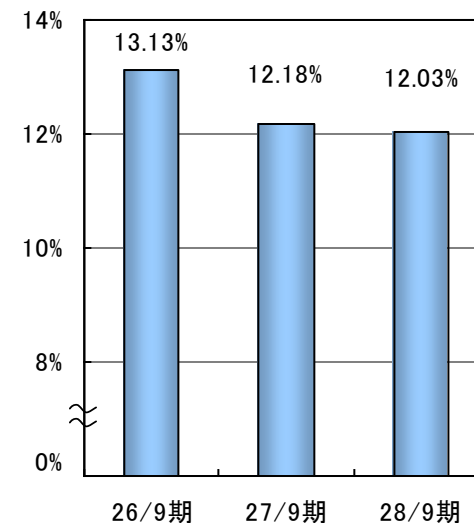
総預金(含譲渡性預金)と貸出金
(平均残高)



利益



自己資本比率(連結)



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		26/9期	27/9期	28/9期	27/9比
経常収益		25,863	28,227	27,023	△ 1,204
業務粗利益		23,255	24,546	22,574	△ 1,972
[コア業務粗利益]		[23,152]	[24,044]	[22,098]	[△ 1,946]
資金利益		20,466	20,861	18,744	△ 2,116
役務取引等利益		2,654	3,156	3,250	94
その他業務利益		134	529	578	49
うち国債等債券関係損益		102	502	476	△ 26
経費(臨時処理分を除く)	(△)	13,945	13,734	13,886	151
人件費	(△)	7,247	7,240	6,997	△ 242
物件費	(△)	5,925	5,653	5,848	194
税金	(△)	772	840	1,040	200
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		9,309	10,812	8,687	△ 2,124
コア業務純益		9,206	10,309	8,211	△ 2,098
一般貸倒引当金繰入額	(△)	△ 724	△ 70	285	355
業務純益		10,034	10,882	8,402	△ 2,480
臨時損益		△ 1,104	△ 380	1,493	1,874
うち不良債権処理額	(△)	1,659	1,533	254	△ 1,279
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	1,594	1,467	156	△ 1,310
うち償却債権取立益		279	311	469	158
うち株式等関係損益		207	757	1,530	773
経常利益		8,929	10,502	9,896	△ 605
特別損益		△ 50	△ 14	△ 1,549	△ 1,535
中間純利益		5,937	7,037	5,836	△ 1,200
与信費用 (14+17)	(△)	934	1,463	539	△ 924
実質与信費用 (14+17-19)	(△)	655	1,152	69	△ 1,082
コア業務純益ROA		0.62%	0.67%	0.52%	△ 0.15%
中間純利益ROA		0.40%	0.46%	0.37%	△ 0.09%
中間純利益ROE		5.49%	5.82%	4.76%	△ 1.06%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比19億円減益

- 資金利益・・・市場金利の低下などにより有価証券利息配当金が大幅な減収となったことや、貸出金利息が利回りの低下により減収となったことから、同21億円の減益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が伸び悩んだものの、保険の販売が増加したことなどから、前年同期とほぼ同水準。
- 業務粗利益から国債等債券関係損益を除いたコア業務粗利益は、同19億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年同期比20億円減益

- 上記および税金(外形標準課税等)の増加などにより経費が同1億円の増加となったことから、同20億円の減益。

□実質与信費用(同25)は前年同期比10億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、同13億円の減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、債務者区分の見直しにより、同3億円の増加。
- 償却債権取立益は、同1億円の増加。

□経常利益(同21)は前年同期比6億円の減益、中間純利益(同23)は同12億円の減益

- 経常利益は、株式等関係損益が増益となったものの、上記の要因により同6億円の減益。
- 中間純利益は、店舗等の移転に伴う特別損失等により、同12億円の減益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（平成28年3月期決算短信公表時）を2億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金残高が計画比伸び悩んだことに加え、利回りが低下したことなどから、同1億円下回る。
 - 役務取引等利益は、保険の販売が計画比上回ったものの、投資信託の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同1億円下回る。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が増益となったことなどから、同3億円上回る。
- コア業務純益は、上記要因のほか、物件費を中心に経費の削減に努めた結果、同2億円上回りました。
- 実質与信費用は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、個別貸倒引当金繰入額が計画比大きく減少したことに伴い、同13億円下回りました。
- 経常利益、中間純利益とも上記要因等から、それぞれ同20億円、同8億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

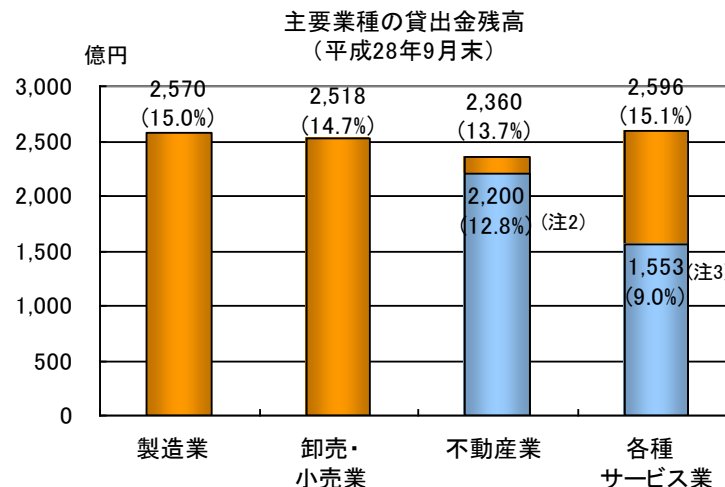
【単体】

（単位：億円）

	28/9期予想	28/9期実績	比較	増減率
経常収益	268	270	2	0.7%
業務粗利益	223	225	2	0.8%
[コア業務粗利益]	[221]	[220]	[△ 1]	[△ 0.4%]
資金利益	188	187	△ 1	△ 0.5%
役務取引等利益	33	32	△ 1	△ 3.0%
その他業務利益	2	5	3	150.0%
うち国債等債券関係損益	2	4	2	100.0%
経費	(△) 141	138	△ 3	△ 2.1%
コア業務純益	80	82	2	2.5%
業務純益	89	84	△ 5	△ 5.6%
経常利益	78	98	20	25.6%
特別損益	△ 5	△ 15	△ 10	-
中間純利益	50	58	8	16.0%
実質与信費用合計	13	0	△ 13	△ 100.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比328億円（同1.9%）増加し、1兆7,032億円となりました。
- 一般貸出は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、同260億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同40億円の増加となりました。
- 個人ローンは、消費性ローンの営業力強化に取組み、同26億円の増加（住宅ローンは同9億円の増加）となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,200億円(12.8%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,553億円(9.0%)は医療福祉業です。

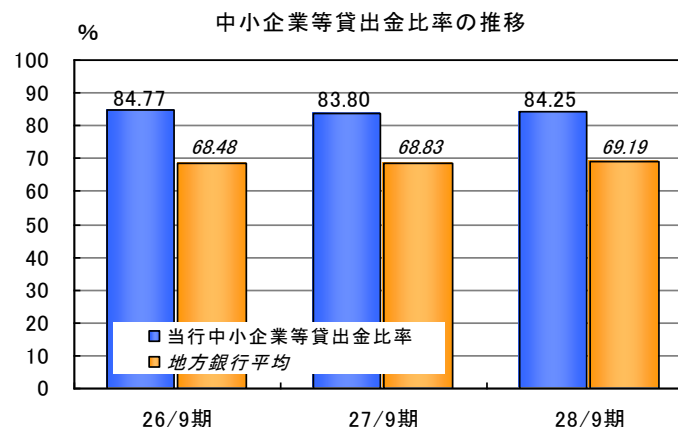
【貸出金残高の推移】

平均残高	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
貸出金	15,721	16,403	16,850	16,385	16,704	17,032	181 (1.07%)	328 (1.96%)
一般貸出	11,765	12,067	12,463	12,030	12,341	12,602	138	260
地方公共団体等	1,076	1,475	1,540	1,480	1,520	1,561	21	40
個人ローン	2,880	2,860	2,846	2,874	2,841	2,867	21	26
うち住宅ローン	2,690	2,676	2,658	2,690	2,657	2,666	7	9
個人ローン比率	18.3%	17.4%	16.8%	17.5%	17.0%	16.8%	0.0%	△ 0.2%

期末残高	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
貸出金	16,465	16,574	17,117	16,362	16,948	17,119	2	171
一般貸出	12,026	12,272	12,635	12,041	12,543	12,719	83	175
地方公共団体等	1,549	1,452	1,615	1,460	1,560	1,525	△ 89	△ 35
個人ローン	2,889	2,849	2,866	2,860	2,844	2,875	8	30

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年同期比127億円増加したのをはじめ、関西地区および関東地区も、中小企業向け融資が順調に推移し、それぞれ同75億円、同148億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、同0.45ポイント上昇の84.25%と引き続き高い水準を維持しています。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2) 地方銀行平均の28/9期は、28/3期の数値を使用

【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
貸出金	15,721	16,403	16,850	16,385	16,704	17,032	181	328
うち徳島県内	9,555	9,935	9,979	9,995	9,904	10,031	52	127
うち関西地区	3,306	3,434	3,539	3,408	3,509	3,584	44	75
うち関東地区	1,426	1,588	1,897	1,544	1,857	2,006	109	148

期末残高	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
貸出金	16,465	16,574	17,117	16,362	16,948	17,119	2	171
うち徳島県内	10,114	9,910	10,145	9,894	10,038	10,042	△ 102	4
うち関西地区	3,390	3,512	3,569	3,436	3,549	3,617	48	67
うち関東地区	1,514	1,696	1,974	1,585	1,911	2,026	51	114

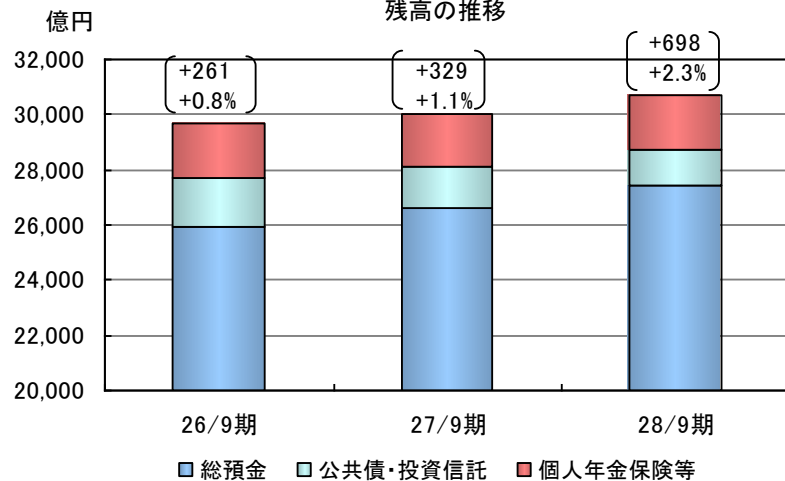
《参考》

期末残高	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
中小企業等貸出金残高	14,039	14,103	14,403	13,870	14,203	14,423	19	220
信用保証協会付融資残高	1,370	1,268	1,168	1,300	1,215	1,132	△ 36	△ 83

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金が順調に推移したことから、前年同期比627億円（同2.3%）増加し、2兆7,297億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充し、お客さまのニーズに積極的に対応した結果、個人年金保険等の販売額は、同36億円増加し、219億円となりました。一方、投資信託の販売額は同162億円減少し、112億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同698億円増加し、3兆707億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、3,123億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	27/3期	28/3期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
預金 (A)	24,869	25,339	25,424	25,813	473	388
譲渡性預金(B)	1,318	1,273	1,244	1,484	210	239
総預金 (A+B)	26,187	26,613	26,669	27,297	683	627
うち個人預金	17,435	17,642	17,695	17,649	6	△ 45
うち法人預金	6,432	6,841	6,740	7,489	648	748
うち公金預金	2,143	1,956	2,059	1,980	23	△ 78

期末残高	27/3期	28/3期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
預金 (A)	25,550	26,106	25,383	25,866	△ 239	482
譲渡性預金(B)	922	1,043	1,242	1,563	519	320
総預金(C)(A+B)	26,472	27,149	26,625	27,429	279	803
うち個人預金	17,631	17,560	17,544	17,598	38	54
うち法人預金	6,400	7,255	6,838	7,636	381	797
うち公金預金	2,060	1,948	1,934	1,913	△ 35	△ 21

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	27/3期	28/3期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
公共債	572	388	442	318	△ 69	△ 123
投資信託	1,102	1,051	1,033	983	△ 67	△ 49
個人年金保険等	1,936	1,969	1,906	1,975	5	68
合計 (D)	3,611	3,408	3,382	3,277	△ 130	△ 104
総預かり資産残高 (C+D)	30,083	30,558	30,008	30,707	148	698
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,845	2,870	2,815	3,123	253	308

《参考》

金融商品販売額	27/3期	28/3期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
投資信託	559	408	275	112	-	△ 162
個人年金保険等	265	387	182	219	-	36
金融商品販売による手数料収入	24	32	16	14	-	△ 1

- 有価証券運用は、日米の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努め、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比19億円増加し、1兆621億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、円高の進行などにより、前期末（28/3期）比23億円減少し、936億円の評価益となりました。（株式+17億円、債券△16億円、その他（外国証券・投資信託等）△24億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
有価証券合計	10,023	10,903	10,598	10,477	10,602	10,621	23	19
国債	3,837	4,069	3,717	4,063	3,916	3,583	△ 133	△ 333
地方債	1,753	1,746	1,767	1,626	1,642	1,822	55	179
社債	1,635	1,665	1,651	1,679	1,653	1,623	△ 27	△ 29
株式	971	1,227	1,170	1,109	1,216	1,189	19	△ 27
その他	1,825	2,194	2,292	1,997	2,172	2,401	109	229
うち外国証券	1,517	1,774	1,692	1,624	1,774	1,647	△ 45	△ 127

《参考》平均残高

有価証券合計	9,371	9,597	9,828	9,433	9,916	9,682	△ 145	△ 233
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期末	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
有価証券合計	733	1,039	959	901	950	936	△ 23	△ 14
株式	445	691	614	578	667	631	17	△ 35
債券	206	210	251	219	196	235	△ 16	38
その他	81	137	93	103	86	69	△ 24	△ 17

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

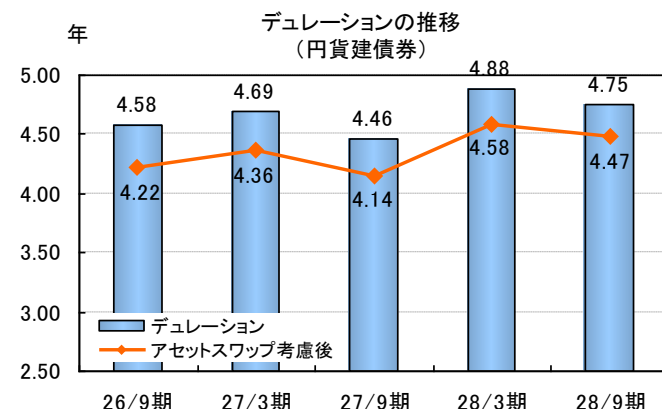
（注2）保有している証券化商品は、主に国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区分	残高	評価損益
その他	2,401	69
外国証券	1,647	29
投資信託等	754	40
うち不動産投資信託	184	50

《参考》（注2）

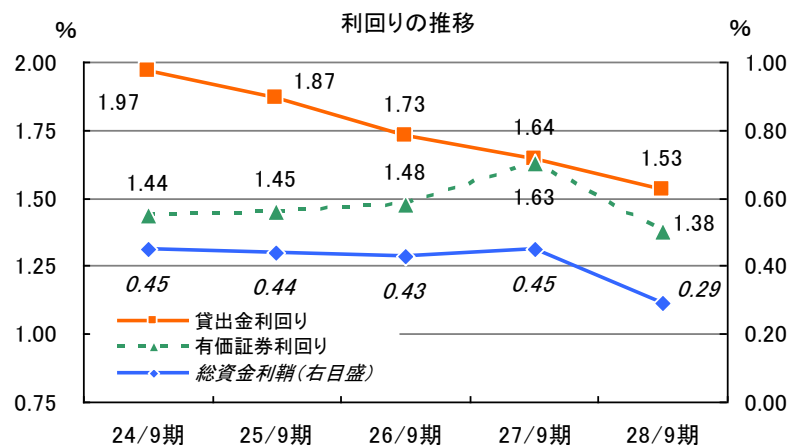
証券化商品（信託受益権を含む）	597	35
-----------------	-----	----



（注）アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、金利競争の激化などにより、前年同期比0.11ポイント低下し、1.53%となりました。
- 有価証券利回りは、投資信託の配当金が減収となったことやマイナス金利政策による債券利回りの低下などから、同0.25ポイント低下し、1.38%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.15ポイント低下し、1.37%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達コストの上昇などにより、同0.01ポイント上昇し、1.08%となりました。
- この結果、総資金利鞘は、同0.16ポイント低下し、0.29%となりました。



【利回り】

(単位: %)

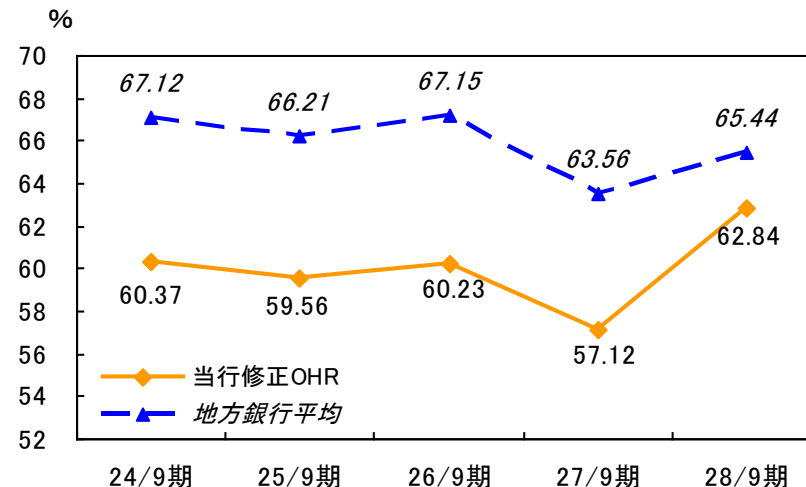
	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
資金運用利回り (A)	1.59	1.56	1.52	1.53	1.52	1.37	△ 0.15	△ 0.15
貸出金利回り (a)	1.84	1.72	1.62	1.73	1.64	1.53	△ 0.09	△ 0.11
有価証券利回り	1.51	1.59	1.62	1.48	1.63	1.38	△ 0.24	△ 0.25
資金調達原価 (B)	1.09	1.08	1.08	1.10	1.07	1.08	0.00	0.01
預金等利回り (b)	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	△ 0.01	△ 0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.80	1.69	1.59	1.70	1.61	1.51	△ 0.08	△ 0.10
総資金利鞘 (A) - (B)	0.50	0.48	0.44	0.43	0.45	0.29	△ 0.15	△ 0.16

経費の状況

- 経費は、前年同期比1億円増加し、138億円となりました。
- 人件費は、賞与が減少したことなどから、同2億円減少。
- 税金は、外形標準課税の引上げなどにより、同2億円増加。
- 経費率（修正OHR^(注)）は、業務粗利益が減益となったことから、同5.72ポイント悪化し、62.84%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

(注2) 地方銀行平均の28/9期は、28/3期の数値を使用

【経費と修正OHR】

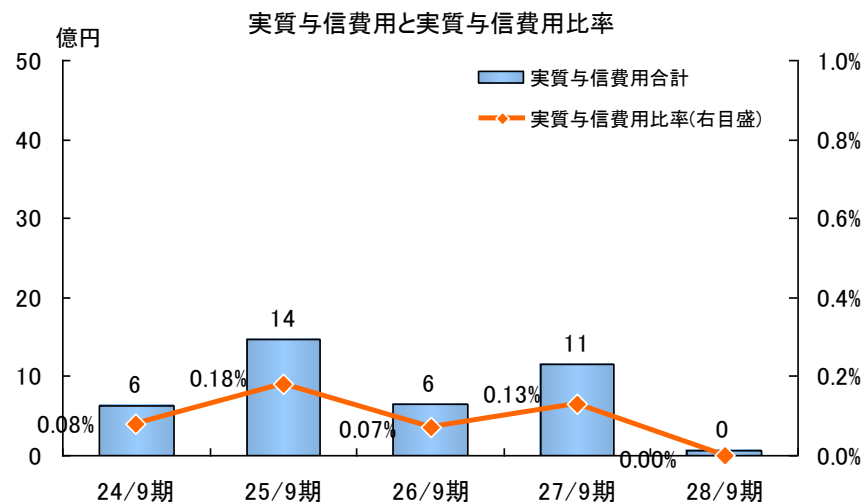
(単位: 億円)

	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	27/9比
経費	268	271	272	139	137	138	1
人件費	141	142	141	72	72	69	△ 2
物件費	116	117	115	59	56	58	1
税金	10	12	14	7	8	10	2

	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	27/9比
修正OHR	57.30%	57.29%	56.97%	60.23%	57.12%	62.84%	5.72%
修正人件費OHR	30.21%	29.92%	29.73%	31.30%	30.11%	31.66%	1.55%
修正物件費OHR	24.81%	24.72%	24.11%	25.59%	23.51%	26.46%	2.95%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年同期比13億円減少し、1億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、債務者区分の見直しにより、同3億円増加しました。この結果、与信費用は同9億円減少し、5億円となりました。
- 償却債権取立益4億円を控除した実質与信費用は、同10億円減少の0億円となり、実質与信費用比率は、同0.13ポイント改善し、0.00%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

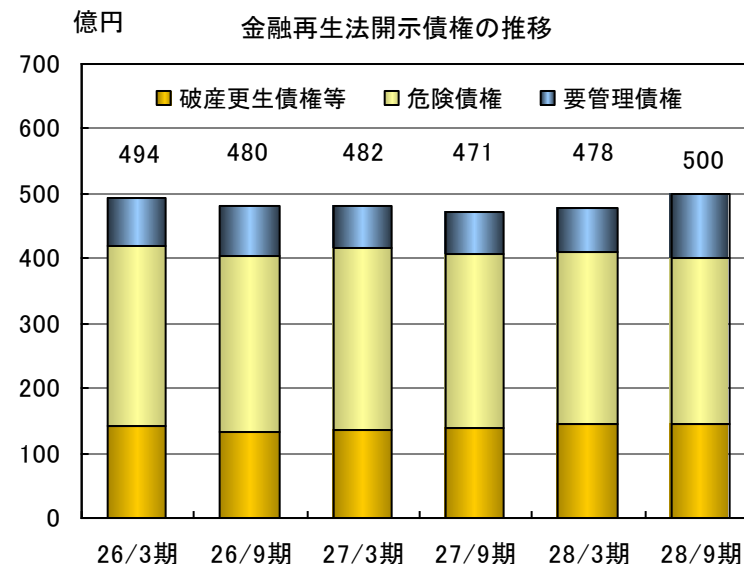
	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	27/9比
個別貸倒引当金繰入額	4,563	3,759	3,746	1,594	1,467	156	△ 1,310
貸出金償却	79	24	40	11	14	6	△ 7
偶発損失引当金繰入額	69	192	90	△ 17	△ 13	31	45
債権売却損等	137	184	95	71	66	59	△ 6
不良債権処理額合計 ①	4,849	4,162	3,973	1,659	1,533	254	△ 1,279
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 672	△ 1,358	185	△ 724	△ 70	285	355
償却債権取立益 ③	652	1,151	983	279	311	469	158
与信費用合計 ④(①+②)	4,177	2,803	4,159	934	1,463	539	△ 924
与信費用比率	0.26%	0.17%	0.24%	0.11%	0.17%	0.06%	△ 0.11%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	3,524	1,652	3,175	655	1,152	69	△ 1,082
実質与信費用比率	0.22%	0.10%	0.18%	0.07%	0.13%	0.00%	△ 0.13%

(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取り組む中、債務者区分の見直しにより、前期末（28/3期）比22億円増加し、500億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.13ポイント上昇し、2.89%となりました。



【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

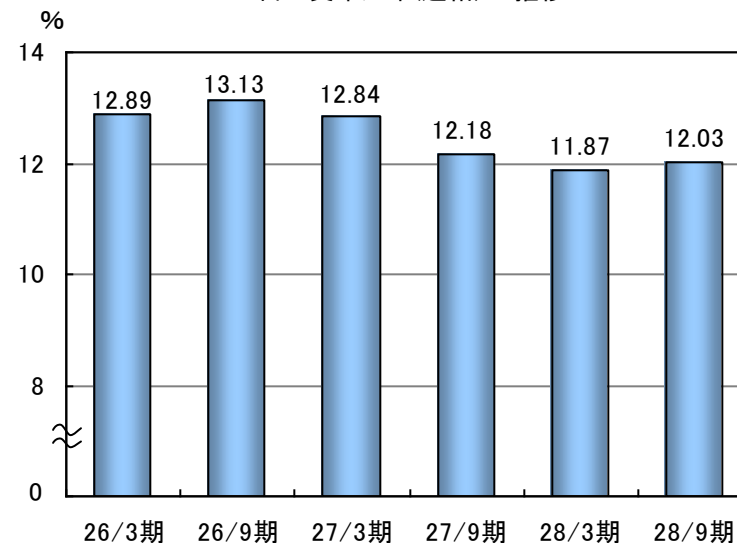
	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
破産更生債権等	14,132	13,684	14,502	13,411	13,845	14,564	61	718
危険債権	27,662	27,845	26,491	27,024	26,965	25,418	△ 1,072	△ 1,546
要管理債権	7,664	6,696	6,817	7,633	6,345	10,071	3,253	3,725
開示債権合計 (a)	49,459	48,226	47,812	48,069	47,156	50,053	2,241	2,897
正常債権 (b)	1,608,568	1,621,964	1,683,673	1,599,879	1,662,662	1,684,019	345	21,356
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)／((a)+(b))	2.98%	2.89%	2.76%	2.92%	2.76%	2.89%	0.13%	0.13%
貸倒引当金総額 (c)	13,139	10,477	10,029	10,847	9,671	9,726	△ 303	55
担保・保証等 (d)	28,446	29,666	29,849	28,852	29,830	31,039	1,190	1,208
保全率 ((c)+(d))/(a)	84.08%	83.23%	83.40%	82.58%	83.76%	81.44%	△ 1.96%	△ 2.32%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、連結自己資本比率（国内基準）は、12.03%と前期末（28/3期）比0.16ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、11.41%となりました。
- なお、経過措置^(注)を勘案しない場合、連結自己資本比率は11.02%となります。

(注)バーゼルⅢにおける新しい国内基準向け自己資本比率規制を、平成26年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



(連結)バーゼルⅢ基準

(単位:億円)

	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
自己資本(コア資本)の額	1,905	1,951	1,908	1,958	1,913	1,957	48	43
基礎項目の額	1,905	1,977	1,932	1,958	1,931	1,981	48	50
うち普通株式に係る株主資本の額	1,571	1,681	1,760	1,627	1,741	1,803	43	62
調整項目の額	-	26	24	-	17	24	0	6
リスクアセット	14,781	15,196	16,077	14,905	15,705	16,267	190	562
自己資本比率	12.89%	12.84%	11.87%	13.13%	12.18%	12.03%	0.16%	△ 0.15%

(単体)

自己資本比率	12.16%	12.21%	11.28%	12.38%	11.54%	11.41%	0.13%	△ 0.13%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	---------

- マイナス金利政策が継続される中で、有価証券利息配当金の大幅な減収を主因に、資金利益が減益となることから、業務粗利益は前年度比38億円減益の445億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同46億円の減益。
 - 役務取引等利益は、預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、同9億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同37億円の減益。
- 経費は、税金の増加により、同2億円増加の274億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同40億円減益の165億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同14億円減少し、17億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同30億円減益の166億円、また当期純利益は、同22億円減益の104億円を予想しております。

平成28年度業績見通し

【単体】

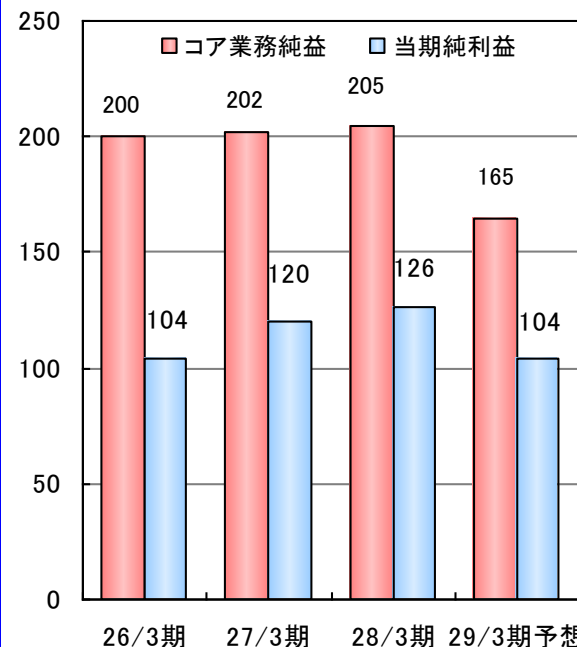
(単位:億円)

	28/3期実績	29/3期予想	増 減
経常収益	564	524	△ 40
業務粗利益	483	445	△ 38
[コア業務粗利益]	[477]	[440]	[△ 37]
資金利益	411	365	△ 46
役務取引等利益	64	73	9
その他業務利益	7	7	0
うち国債等債券関係損益	6	1	△ 5
経費	(△) 272	274	2
コア業務純益	205	165	△ 40
業務純益	210	168	△ 42
経常利益	196	166	△ 30
特別損益	△ 0	△ 15	△ 15
当期純利益	126	104	△ 22
有価証券関係損益合計	23	25	2
実質与信費用合計	31	17	△ 14

(参考)29/3期予想 (5月短信発表時)
535
449
[446]
379
65
4
3
276
170
178
158
△ 5
104
25
30

億円

業績の推移



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 「あわぎん事業応援ローン」に成長促進型コベナンツ付き商品を追加し、「事業性評価」に基づく成長資金融資への取組みを強化（平成28年4月）
- 個人事業者さま等の小口事業資金ニーズに積極的に対応するため「あわぎん事業者フリーローン」を取扱開始（平成28年4月）
- 地域の事業主さまの資金調達の幅を広げ、支援者獲得や販路拡大をサポートするためクラウドファンディングを取扱開始（平成28年7月）
- 「あわぎん外為Webサービス」に「先物為替予約」など新機能を追加し、お客様の利便性を向上（平成28年8月）
- 徳島市や徳島県信用保証協会と共催で「あわぎん創業支援セミナー」を開催（平成28年8月）
- 独立・起業を支援するため「あわぎん創業スクール(体験講座)、(ベーシックコース)」を開催（平成28年8月～）

2. 新サービス・キャンペーン

- 「あわぎん結婚・子育て資金贈与専用口座 みんなの笑顔」を取扱開始（平成28年5月）
- 【じゅうだん会共同企画】「あわぎん夏の2つの楽しみキャンペーン」を実施（平成28年6月～8月）
- ロボ・アドバイザーサービスの導入および投資信託新商品の取扱開始（平成28年10月）

3. 創業120周年記念事業・地域への取組み

- スポーツを始めるきっかけづくりの場を提供するため「あわぎん子どもスポーツフェスティバル」を開催（平成28年5月）
- サテライトオフィス進出企業の課題解決を支援する「サテライトオフィス相談デスク」を徳島県と合同で設置（平成28年6月）
- 徳島に縁のある偉人の功績を広く伝え、子どもたちの健やかな成長を応援するため「阿波の偉人伝 長井長義」を発刊（平成28年7月）
- 発行手数料の一部を学校等に寄贈する私募債「こども応援債」の取扱期間を延長（～平成29年9月）

4. 資本政策・その他

- 市場買付けにて1,700千株、1,025百万円の自己株式を取得（平成28年5月～6月）
- 期末配当金につき、創業120周年記念配当として1円50銭増配し、6円の配当を実施（平成28年6月）
- お客様の利便性向上につながるサービスを検討するため「じゅうだん会」参加行と共同でフィンテックに関する取組みを開始

地方創生への積極的な取組み

地域金融機関に求められる役割

- (1) 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力
⇒産官学金労言の連携の下、地方版総合戦略に積極的に参画し、地域の持続的成長に貢献していきます。
- (2) 地域における金融機能の高度化に向けた取組み
⇒さまざまなライフステージにある企業の経営課題の解決に向けた自主的な取組みを官民一体で支援します。

全行を挙げて地方版総合戦略を積極的・能動的に推進

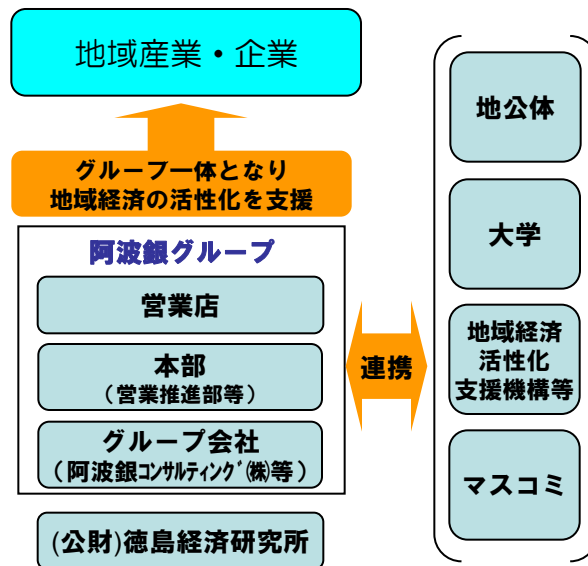
地方創生窓口

- 営業推進部に地方創生専担者を配置
⇒徳島県および6市町と連携協定締結
- 支店長は、地方創生を推進するためエリア内の地公体や企業、個人から情報収集、情報や資金の提供、相談等を実施
- 本部・グループ各社による専門性を活かした支援

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

産官学金労言との連携



徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 地方創生ファンドによる創業・新事業等支援
- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 「あわぎん創業スクール」の開設
- クラウドファンディングの取扱開始



その他

- サテライトオフィス相談デスクの開設
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化 等

□ この資料は、平成28年9月期および平成29年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。